

平成24年(ヨ)第262号・同第318号

関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機運転差止仮処分命令申立事件

債権者 262名

債務者 関西電力株式会社

証拠説明書

2012年7月27日

大阪地方裁判所 第1民事部 合議係 御中

債権者ら代理人

弁護士 冠 木 克 彦

弁護士 武 村 二三夫

弁護士 大 橋 さ ゆ り

復代理人

弁護士 高 山 巖

弁護士 瀬 戸 崇 史

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲111	福井新聞記事	写し	平成24年7月10日	福井新聞	原発立地自治体に隣接する福井県若狭町の原子力発電環境安全対策協議会が7月9日に開かれ、関西電力が過去の調査資料を提出しなかったため国の意見聴取会の審議が延期されたことを踏まえ、大飯原発を止めて破碎帯の調査を実施するよう委員から要求が出たこと
甲112	大飯原発敷地内の破碎帯（断層）の早急な調査を求め緊急要望書	写し	平成24年7月12日	福島みずほ議員など超党派国会議員108名	超党派国会議員108名が7月12日、関西電力がSクラスの重要構造物だとしている非常用取水路を横切るF6破碎帯について、複数の専門家が活断層である可能性を指摘していること、敦賀原発の破碎帯を原子力安全・保安院が再調査した結果、活断層である疑いが認められた例を踏まえ、大飯原発の敷地内の破碎帯（断層）について、早急なトレンチ掘削調査を国に求めたこと
甲113	108名の国会議員の緊急要望書と市民の緊急署名の提出に関する報告書	写し	平成24年7月12日	国際環境NGO FoE Japan/ 福島老朽原発を考える会	7月12日、108名の国会議員の緊急要望書などが、鳩山由紀夫議員、福島みずほ議員、橋本けん議員などにより、首相官邸において齋藤勁内閣官房副長官に提出されたこと。同時に大飯原発破碎帯の早期掘削調査を求める市民9518筆の署名が提出されたこと、呼びかけ議員39名、賛同議員69名の名簿等
甲114	市民の緊急署名	写し	平成24年7月12日	グリーン・アクションなど市民4団体が呼びかけた署名	破碎帯の掘削調査の早期実施と大飯原発の再稼働決定を撤回するよう国に求めた市民の署名が12,152筆集まったこと
甲115	京都新聞記事	写し	平成24年7月13日	京都新聞	108名の国会議員の緊急要望が提出され、議員らが早期の掘削調査を求めたことが報道されたこと

甲116	大飯発電所敷地内のF-6破砕帯に関する写真の提出について(プレスリリース)	写し	平成24年7月13日	関西電力	関西電力が国に提出した写真。F-6破砕帯のトレンチ内の壁面状況を確認する調査の写真が含まれていないことを自認している。
甲117	緊急要請書「関西電力が公表したF-6破砕帯(断層)に関する写真では、活断層かどうかの判断は到底できません」	写し	平成24年7月13日	グリーン・アクションなど4団体	「地震・津波に関する意見聴取会」の委員、原子力安全・保安院長及び経済産業大臣に対し、関西電力が7月13日に公表したF-6破砕帯(断層)に関する写真(甲116)は、F-6破砕帯のトレンチ内の壁面状況を確認する調査の写真ではないことを関西電力も認めているものであって、活断層かどうかの判断する資料ではないこと、17日の意見聴取会で掘削調査を決定し、早急な現地調査を実施すべきこと、現地調査にはF-6破砕帯が活断層である可能性を指摘している専門家を参加させることを要望したこと
甲118	関西電力が7月17日の「地震・津波に関する意見聴取会」に提出した資料	写し	平成24年7月17日	関西電力	大飯原発のF-6破砕帯の状況。トレンチ内で調査作業をしている写真ではトレンチ壁面はブルーシートで覆われており、写真からは活断層かどうかの判断ができないこと
甲119 の1	朝日新聞記事	写し	平成24年7月18日	朝日新聞	7月17日に行われた「地震・津波に関する意見聴取会」で、委員が大飯原発破砕帯の再調査を求めたこと。関電が提出した資料(甲118)では、活断層の可能性を否定できないと委員から意見が続出したこと
甲119 の2	朝日新聞記事	写し	平成24年7月18日	朝日新聞	同上。国の安全審査のずさんさに対して意見聴取会委員などから批判の声が上がっていること、活断層の専門家が活断層の指摘をしても、関西電力はこれまで「問題ない」と繰り返してきたことなど、関西電力の調査や国の審査に疑問を呈する指摘があること

甲119 の3	朝日新聞社説	写し	平成24年 7月18日	朝日新聞	関西電力管内で原発約3基分の電気の余力があることから、大飯原発4号機の再稼働が本当に必要なのかとの見解を示していること
甲120	福井新聞記事	写し	平成24年7 月18日	福井新聞	7月17日の「地震・津波に関する意見聴取会」で、委員から再調査の意見が続出したこと。関西電力が提出した写真に対して委員から批判が集中したこと
甲121 の1	「北陸電力株式会社及び関西電力株式会社に敷地内破砕帯の追加調査計画の策定等を指示しました」と題するニュースリリース	写し	平成24年7 月18日	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院が、7月17日の「地震・津波に関する意見聴取会」における専門家からの意見を踏まえて、関西電力に対し、大飯原発F-6破砕帯などに関する追加調査計画の策定・報告を指示したこと、今後の進め方について、提出された追加調査計画について今後開催する意見聴取会において厳正に確認する旨の方針が示されたこと
甲121 の2	敷地内破砕帯の追加調査計画の策定について（指示）（北陸電力宛）	写し	平成24年7 月18日	原子力安全・保安院長深野弘行	原子力安全・保安院が、北陸電力及び関西電力に対し、意見聴取会において、現地での直接確認が必要との意見が大勢であったとして、敷地内の破砕帯の追加調査計画の策定を指示したこと。原子力安全・保安院は、意見聴取会において、「個人的には活断層ではないと思うが」と述べた委員自身が、関電の資料では詳細が分からないと述べたことを明確に記載せず、「活動性は無いのではないか」という意見が複数ありました」などと不正確なまとめかたをしていること（甲121の3）。北陸電力への指示文書には「2. 周辺の小規模な断層（福浦断層等）の活動性の有無を含め、破砕帯と周辺の断層との関連性の調査を実施すること」及び「3. 破砕帯等の活動年代を特定するための資料を提示すること」が明記し

甲121 の3	敷地内破砕帯の追加調査計画の策定について（指示） （関西電力宛）	写し	平成24年7月18日	原子力安全・保安院長深野弘行	ているのに、関西電力への指示文書にはこうした記載がなく、破砕帯の活動年代を把握するために必要な重要調査項目である「岩盤の上載層の変位した地層年代の調査」が欠落していること。	
甲122	福井新聞記事	写し	平成24年7月19日	福井新聞	原子力安全・保安院が大飯原発の破砕帯調査を指示したこと、おおい町町長が「住民の安全・安心のためにも、しっかりと調査していただきたい」とのコメントを出したこと 7月末に意見聴取会を開き、調査計画の妥当性を議論すること。その後の現地調査には原子力安全・保安院や意見聴取会の専門家が参加すること	
甲123	京都新聞記事	写し	平成24年7月19日	京都新聞	大飯原発の破砕帯については以前から渡辺満久教授などが活断層の可能性を指摘していたのに、原子力安全・保安院が大飯原発の停止を求めずその再稼働の後に再調査を指示したことに対して疑問の声があること	